



第8回男女共同参画シンポジウム報告

—化学企業で働く現状とワーク・ライフ・バランス (WLB)—

男女共同参画推進委員会

WLBに関する4人の講演

桜満開の3月29日、立教大学池袋キャンパス5号館5224号室にて第8回男女共同参画シンポジウムが開催された。中西会長の「社会の意志決定の仕組みに女性がかかわっていない。真の共同参画を進めていくには日本全体の意識を変えていく必要がある」との開会挨拶、森副委員長の趣旨説明後、小野委員・森副委員長の司会で、企業の男女研究者・技術者のワーク・ライフ・バランス (WLB) について講演、討論が展開された。

はじめに三井化学(株)人事・労制部わくわく推進チームの田中千穂氏が「化学企業で働く現状」を講演された。昨今のWLB推進風潮の根底には昨年12月の内閣府の「仕事と生活の調和 (WLB) 憲章」とその行動指針策定がある。すなわち少子化による労働力不足を女性労働力で補填する計画である。化学企業が他業種に比べて取り組みが遅い理由は伝統的男社会で女性の割合が低い、最終製品を取り扱わないので企業イメージを気にしない、生活者視点を必要としない等複合的である。同社では社長のトップダウンのもとで化学業界のWLB推進を牽引している。

2003年に男女共同参画学協会連絡会が実施した大規模アンケートの結果を分析し、独立行政法人国立女性教育会館 (NWEC) 国際研究室の高橋由紀氏が「働く女性の環境はどのように変わってきたのか？」を紹介した。化学会では子供を持つ女性会員の割合が男性に比較して格段に低く、また育児休業を取得した男性はほとんどない。いまだ男女ともワ



ーク中心の生活であり、意識改革が最大の課題であることを浮き彫りにする結果であった。

また、「研究開発職における仕事・家庭・生きがい」について花王(株)パーソナルヘルスケア研究所の鈴木敏幸氏からイコールパートナーシップ (EPS) 活動及び「いきいき女性研究員」の紹介があった。花王のEPS推進制度は、社長、会長のトップダウンで2000年制定、男女の区別だけでなく、学歴、人種、国籍差別をしないことを趣旨とし、各部門の特性と状況に合わせて実行されている。男性も介護の問題に直面してEPSが浸透しつつある、とのことであった。

最後に文科省研究開発局岡村直子氏の「科学技術分野における男女共同参画について」と題された講演があった。現在、日本の総研究者に占める女性の比率は約50%であるが理工学分野は12%と少なく国際的には最下位のレベル。資源のない日本は科学技術立国の道を選択せざるを得ず、第3期科学技術基本計画ではモノから人にターゲットを移している。その中に女性研究者数増への政策も挙げられている。目標値は自然科学系全体で25%。日本化学会にはWLB推進の基礎

となる若手研究者・技術者支援、多様なロールモデル提示、若年層への科学への誘いを進めてほしい、との要望があった。岡村氏ご自身も高校生時代にノーベル化学賞受賞者福井謙一先生の話聞いて化学の道を選択した、とのことである。

質疑応答

続く討論では企業のWLB推進の方策に関する質疑が多かった。2社でWLB推進が浸透しているのはなぜか？との質問に対する回答からはトップの意識が大前提、その上に努力を惜しまない推進派の存在が見え隠れする。ロールモデルの存在、母数増加等のキーワードが飛び交う中、企業でWLBは本当に必要とされているのかとの質問があった。これに対し、優秀な人材確保、社員の意欲向上戦略の一環として進めているので必然性がある、との自信に満ちた回答を中西会長からいただき、化学企業の意識も徐々に変わっていくことを予感した。最後に佐々木政子委員長から女性支援は子育て支援ではない。社会、常識の変革が本質であって、次世代に化学の魅力を伝える義務とともに学会の役割は大きいとのコメントがあった。すでに女性が結婚、出産を経て再び職に就くのは当然の選択肢となりつつある。しかし、男女を問わずすべての技術者・研究者がWLBの上になる充実したキャリアを常識とするには、役割分担社会からの脱却が必須と感じた。

〔第8回男女共同参画シンポジウムWG 藤田敦子〕

©2008 The Chemical Society of Japan